

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	10
事務事業名	桜守プロジェクト事業								
担当部署	企画部総合政策課	202000	電話	0187-63-1111			内線	236	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	07:計画の推進にあたって	07000000
	施策の大綱	02:市民との協働	07020000
	施策	01:市民参加の促進	07020100
	施策の内容	01:市民参加の機会の増加	07020101
根拠法令等			

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市民・業者・行政の協働によって、市を代表する公園の桜の病気駆除および樹木更新等による再生を進めるほか、地域の身近な桜への関心を高めることにより、市民のプロジェクトへの参画を促進し、市全体の桜の保全と活用を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	町内会・自治会、ボランティア団体、桜
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①桜の分布状況及び管理実態の調査 (全市の桜の現地調査及び情報収集) ②緊急措置対応 (安全上の理由等により、緊急に対応が必要な箇所について応急処置を実施) ③管理状況等のデータベース化及び桜所在マップの作成 (以後の活動の基礎資料として活用)
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	市民と行政による協働のモデルケースとして、桜の保全と活用を図るしくみを確立することで、樹勢の衰えが散見される桜を後世に残し伝えていく。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 桜の分布状況及び管理実態の調査	箇所			289
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 緊急措置対応	箇所			8
	② 緊急措置対応	本数			214
	③				
投入コスト	決算額	一般財源			4,389千円
			0千円	0千円	6,342千円
	人件費	一般職員の年間従事人数			0.9人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	0千円	0千円	10,731千円

事業を取り巻く環境	21年度からスタートした事業であるが、引き続き未把握の桜の状況の調査を行うとともに、地域住民・事業者などによる保全・育成活動を拡大するため、市内全域において機運の醸成を図っていく必要がある。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	「市民との協働によるまちづくり」の一環として、市民と事業者、行政等が連携して桜の生育環境の保全に努めていく機運を醸成するため、市がリーダーシップを担いながら活動を啓蒙していくべきであり、今後も当該事業は必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	緊急的な対応が必要な箇所での作業は順次実施しており成果はあがってきているが、将来的には「管理者を明確にした維持管理」及び「一般市民の自主的な作業への参画」に移行していく必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	県の補助制度や事業を積極的に活用していくほか、国・県等の特定財源の確保等を図るため、情報収集に努めていくことが必要である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
改善	A 現状のまま継続	22年度は、事業開始2年目であり、初めて通年で事業が実施されることとなる。 市民との協働によるまちづくりのモデルケースとして、是非事業として根付かせたいと考えている。 事業実施に当たっては、一部先行して実施した事業部分の反省を踏まえ、遺漏のないようにしたい。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	